

# 地場企業の経営動向調査

(平成25年度第2・四半期)

平成25年10月23日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,388社（構成比率92.5%）、大企業112社（構成比率7.5%）により構成されている。

回答した企業数は574社、回答率38.3%となっており、回答企業の内訳は、中小企業 544社（構成比率94.8%）、大企業30社（構成比率5.2%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

## 調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成25年7～9月期の実績、及び平成25年10～12月期の予想について、平成25年9月末時点で調査した。

## 調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
- 11-①. 消費税増税が経営に与える影響について
- 11-②. 消費税が引上げられた場合の価格転嫁について
12. 最低賃金11円引上げによる貴社への影響について

平成25年度 第2・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	574	38.3%	
中小企業	1,388	544	39.2%	94.8%
大企業	112	30	26.8%	5.2%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	574	38.3%	
建設業	233	105	45.1%	18.3%
土木建設業	82	38	46.3%	6.6%
建設付帯工事業	73	31	42.5%	5.4%
電気・管工事業	78	36	46.2%	6.3%
製造業	183	78	42.6%	13.6%
食料品製造業	36	15	41.7%	2.6%
繊維製品製造業	12	5	41.7%	0.9%
建材・木・紙製品製造業	15	9	60.0%	1.6%
印刷・製本業	29	17	58.6%	3.0%
窯業・土石製品製造業	10	6	60.0%	1.0%
金属製品製造業	18	8	44.4%	1.4%
一般機械器具製造業	23	8	34.8%	1.4%
電気機械器具製造業	15	5	33.3%	0.9%
その他製造業	25	5	20.0%	0.9%
卸売業	224	90	40.2%	15.7%
食料品卸売業	44	15	34.1%	2.6%
繊維製品卸売業	22	8	36.4%	1.4%
建材・住宅機器卸売業	28	15	53.6%	2.6%
紙・文具卸売業	10	5	50.0%	0.9%
金属・鋼材卸売業	10	2	20.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	35	14	40.0%	2.4%
石油・化学製品卸売業	15	5	33.3%	0.9%
その他卸売業	60	26	43.3%	4.5%
小売業	222	78	35.1%	13.6%
食料品小売業	53	18	34.0%	3.1%
衣料品・身の回り品卸売業	34	9	26.5%	1.6%
石油・化学製品小売業	5	1	20.0%	0.2%
車両運搬具小売業	16	3	18.8%	0.5%
家電・厨房器具小売業	15	5	33.3%	0.9%
百貨店・セルフ店	10	4	40.0%	0.7%
その他小売業	89	38	42.7%	6.6%
運輸・倉庫業	70	35	50.0%	6.1%
旅客運送業	20	10	50.0%	1.7%
貨物運送・倉庫業	50	25	50.0%	4.4%
サービス業	568	188	33.1%	32.8%
情報処理サービス業	70	33	47.1%	5.7%
その他事務所サービス業	331	109	32.9%	19.0%
ホテル・旅館・飲食業	111	27	24.3%	4.7%
その他の個人サービス業	56	19	33.9%	3.3%

## 調査結果のポイント

### 【 業況について 】

- 今期（平成 25 年 7～9 月）の全業種合計の自社業況 DI は 2.9 で、前期から +4.4 ポイントと 4 期連続の改善となった。プラス値を記録したのは、平成 3 年第 2 四半期以来 88 期ぶり。
- 規模別にみると、調査対象 9 割以上を占める中小企業は 2.8（前期 DI 値▲2.5）と 4 期連続の改善であるのに対し、大企業では 6.6（同 11.9）と規模間で差が見られた。
- 業種別では、運輸・倉庫業（▲6.5→8.6）、建設業（14.1→25.8）、サービス業（▲1.9→6.4）、製造業（▲11.3→▲3.8）と大幅に改善した一方、小売業（▲3.7→▲18.0）、卸売業（▲7.2→▲8.9）の 2 業種で悪化となった。
- 業況の改善や公共工事の増加、消費税増税前の駆け込み需要の増加を受け、建設業は 4 期連続のプラス値を記録。一方、悪化幅の大きかった小売業（▲3.7→▲18.0）からは、「依然として価格競争が厳しさを増している一方、仕入価格は値上がりしており、価格転嫁が進まなければ経営状況が悪化する」とのコメントが多く寄せられた。
- 次四半期（平成 25 年 7～9 月）の予測 DI 値は 3.7（今期比+0.8 ポイント）と僅かながら改善が見込まれる。中小企業からは、「駆け込み需要が見込める反面、消費税増税後の反動の予測がつかない」といった駆け込み需要反動減による売上不振や消費税増税分の価格転嫁ができるか不安を訴える声が多く聞かれた。

### 【 項目別の動向について 】

- 項目別では、前期悪化した「製（商）品在庫 DI」（▲7.7→▲4.5）が 2 期ぶりの改善。また、「生産額、売上額、完成工事高 DI」（▲3.1→5.6）、「資金繰り DI」（▲9.0→▲7.2）は 4 期連続の改善となった。「受注価格、販売価格 DI」（▲9.7→▲4.7）は 4 期連続で上昇となったが、「原材料・製（商）品仕入価格 DI」（30.2→30.2）は横ばいとなり、「営業利益 DI」（▲13.7→▲15.2）は 2 期ぶりの悪化となった。
- 100 万円以上の新規借入については横ばいとなっており、次四半期は減少の見込み。新規の借入に慎重な姿勢が現れている。
- 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」44.8%、「営業利益の低下」37.5%、「人材難、求人難、定着化の悪化」29.6%、「経費の増加」25.8%の 4 項目を指摘する傾向が高く、全業種ともほぼ 4 項目に集中している。その他の項目をみると「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で 15.7%に対して小売業では 30.8%、「原材料高、入手難」が全業種で 22.3%に対して製造業では 42.3%、「販売価格への転嫁難」が全業種で 19.3%に対して卸売業では 32.2%と高くなっている。

**【 消費税の増税が貴社の経営に与える影響について 】**

- 「売上が減少する」(27.4%)との回答が最も多く、次いで「経営に影響はない」(26.7%)、「経常利益が減少する」(21.8%)、「駆け込み需要が見込める」(11.1%)、「受注件数が減少する」(7.3%)の順で、約5割が売上や利益が減少する結果となった。

**【 消費税が引上げられた場合の価格転嫁について 】**

- 「分からない」(30.0%)との回答が最も多く、次いで「全て転嫁できる」(29.6%)の順。一方で「取引先と相談のうえ決める」(18.6%)、「転嫁できない」(14.8%)、「8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない」(3.3%)を合わせると約4割弱(36.7%)が十分に転嫁できないと回答した。

**【 最低賃金引上げによる貴社への影響について 】**

- 「特に影響はない」(59.6%)との回答が全体の約6割で、次いで「最低賃金で雇用している従業員のみを上げる」(16.2%)、「経費(役員報酬等)を削減する」(9.9%)、「新規採用を削減・見合わせる」(8.7%)、「最低賃金で雇用している従業員以外の賃金も上げる」(7.5%)、「従業員を削減する」(2.4%)、「事業を縮小する」(1.9%)、「海外に事業所や一部業務の移転を検討する」(0.2%)の順となっている。

# 1. 自社・業界の景況

《88期ぶりのプラス値を記録、次期予測は僅かながら改善へ》

今四半期（H25年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.9%（前期比+2.2ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は26.0%（前期比-2.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は43.9%（前期比+0.1ポイント）となった。  
**DI値は2.9（前期DI値▲1.5）**となり、前期比で+4.4ポイントの改善となった。プラス値を記録したのは、平成3年第2四半期以来88期ぶり。

業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で運輸・倉庫業が+15.1ポイント（前期DI値▲6.5）、建設業+11.7ポイント（同14.1）、サービス業+8.3ポイント（同▲1.9）、製造業+7.5ポイント（同▲11.3）と改善したものの、小売業-14.3ポイント（同▲3.7）、卸売業-1.7ポイント（同▲7.2）と2業種で悪化となった。

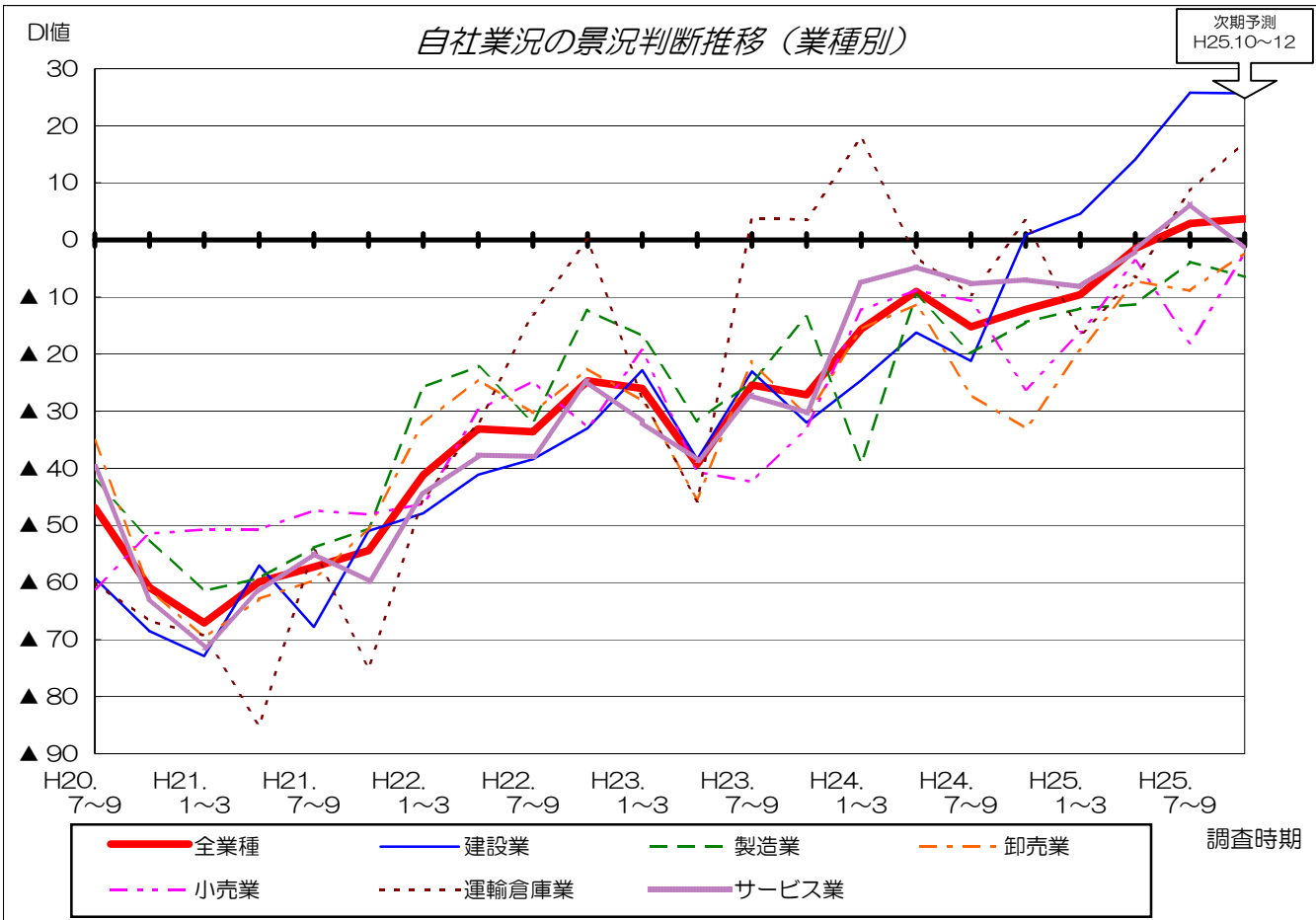
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.3ポイント（前期DI値▲2.5）と改善した一方、大企業は前期比-5.3ポイント（同11.9）となり規模間で差が見られた。

次四半期（H25年10～12月）の全業種予測DI値は3.7（今期比+0.8ポイント）と、僅かながら改善が予測されている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(25年7～9月期)実績							次四半期(25年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	27.5	43.9	20.6	5.4	1.2	2.9	0.9	25.1	44.6	20.0	2.3	7.1	3.7
建設業	0.0	41.0	43.8	11.4	3.8	0.0	25.8	0.0	40.0	41.9	13.3	1.0	3.8	25.7
製造業	1.3	23.1	46.2	23.1	5.1	1.3	▲3.8	1.3	17.9	51.3	24.4	1.3	3.8	▲6.5
卸売業	1.1	20.0	46.7	26.7	3.3	2.2	▲8.9	0.0	21.1	47.8	22.2	1.1	7.8	▲2.2
小売業	2.6	17.9	39.7	29.5	9.0	1.3	▲18.0	1.3	23.1	38.5	25.6	1.3	10.3	▲2.5
運輸・倉庫業	0.0	22.9	62.9	14.3	0.0	0.0	8.6	0.0	22.9	65.7	5.7	0.0	5.7	17.2
サービス業	2.1	30.3	39.9	19.1	6.9	1.6	6.4	1.6	22.9	40.4	21.3	4.8	9.0	▲1.6
中小企業	1.5	27.8	43.0	20.8	5.7	1.3	2.8	0.9	25.0	44.7	20.2	2.4	6.8	3.3
大企業	0.0	23.3	60.0	16.7	0.0	0.0	6.6	0.0	26.7	43.3	16.7	0.0	13.3	10.0



## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《4期連続の改善、次期予測は更に改善の見込み》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は27.6%、「減った」と回答した企業割合は22.0%となっており、DI値は**5.6**（前期DI値▲3.1）と前期比+8.7ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+21.2ポイント、サービス業+12.8ポイント、製造業+12.6ポイント、卸売業+12.5ポイント、建設業+7.4と改善したものの、小売業では、-12.7ポイントの悪化となった。

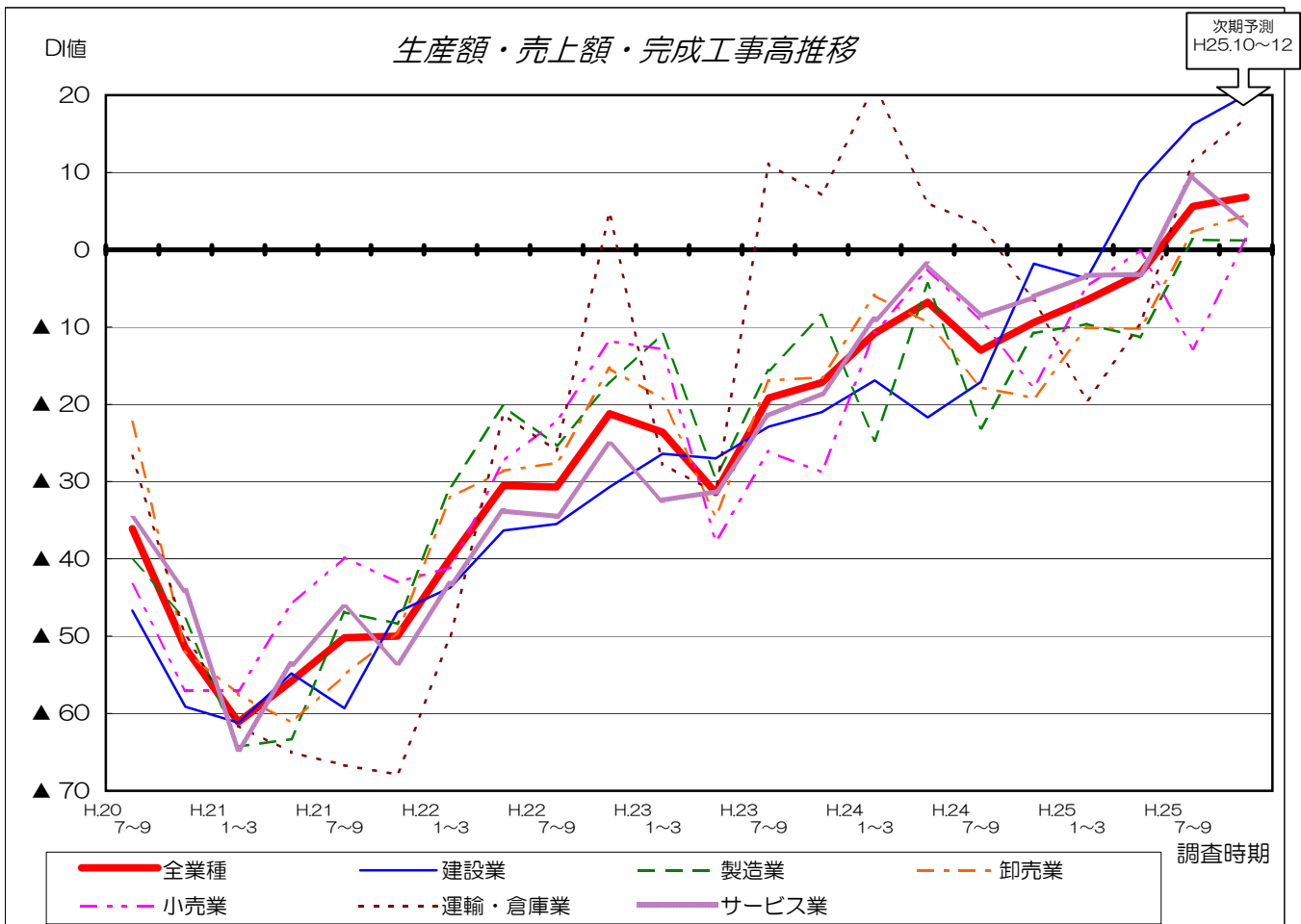
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+8.7ポイント（前期DI値▲4.3）、大企業は前期比+14.7ポイント（同11.9）と中小企業、大企業ともに改善となった。

次四半期予測DI値については6.8となっており、今期比で+1.2ポイントの改善が予測されている。

《 生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(25年7~9月期)実績							次四半期(25年10~12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.7	23.9	48.4	16.6	5.4	2.1	5.6	1.9	21.8	53.5	13.9	3.0	5.9	6.8
建設業	2.9	27.6	53.3	11.4	2.9	1.9	16.2	1.9	28.6	58.1	9.5	1.0	1.0	20.0
製造業	1.3	21.8	55.1	16.7	5.1	0.0	1.3	1.3	17.9	60.3	15.4	2.6	2.6	1.2
卸売業	0.0	27.8	46.7	21.1	4.4	0.0	2.3	0.0	20.0	57.8	14.4	1.1	6.7	4.5
小売業	7.7	12.8	46.2	25.6	7.7	0.0	▲12.8	6.4	16.7	46.2	17.9	3.8	9.0	1.4
運輸・倉庫業	2.9	25.7	48.6	14.3	2.9	5.7	11.4	0.0	22.9	57.1	2.9	2.9	14.3	17.1
サービス業	5.3	25.0	44.7	13.8	6.9	4.3	9.6	1.6	22.3	48.4	16.0	4.8	6.9	3.1
中小企業	3.7	23.3	48.2	16.9	5.7	2.2	4.4	2.0	21.1	53.5	14.3	3.1	5.9	5.7
大企業	3.3	33.3	53.3	10.0	0.0	0.0	26.6	0.0	33.3	53.3	6.7	0.0	6.7	26.6



### 3. 原材料、製（商）品仕入価格

《「横ばい」、次期予測は「下落」へ》

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は32.6%、「下落」と回答した企業割合は2.4%となっており、DI値は30.2（前期DI値30.2）と前期比±0.0ポイントの「横ばい」となっている。

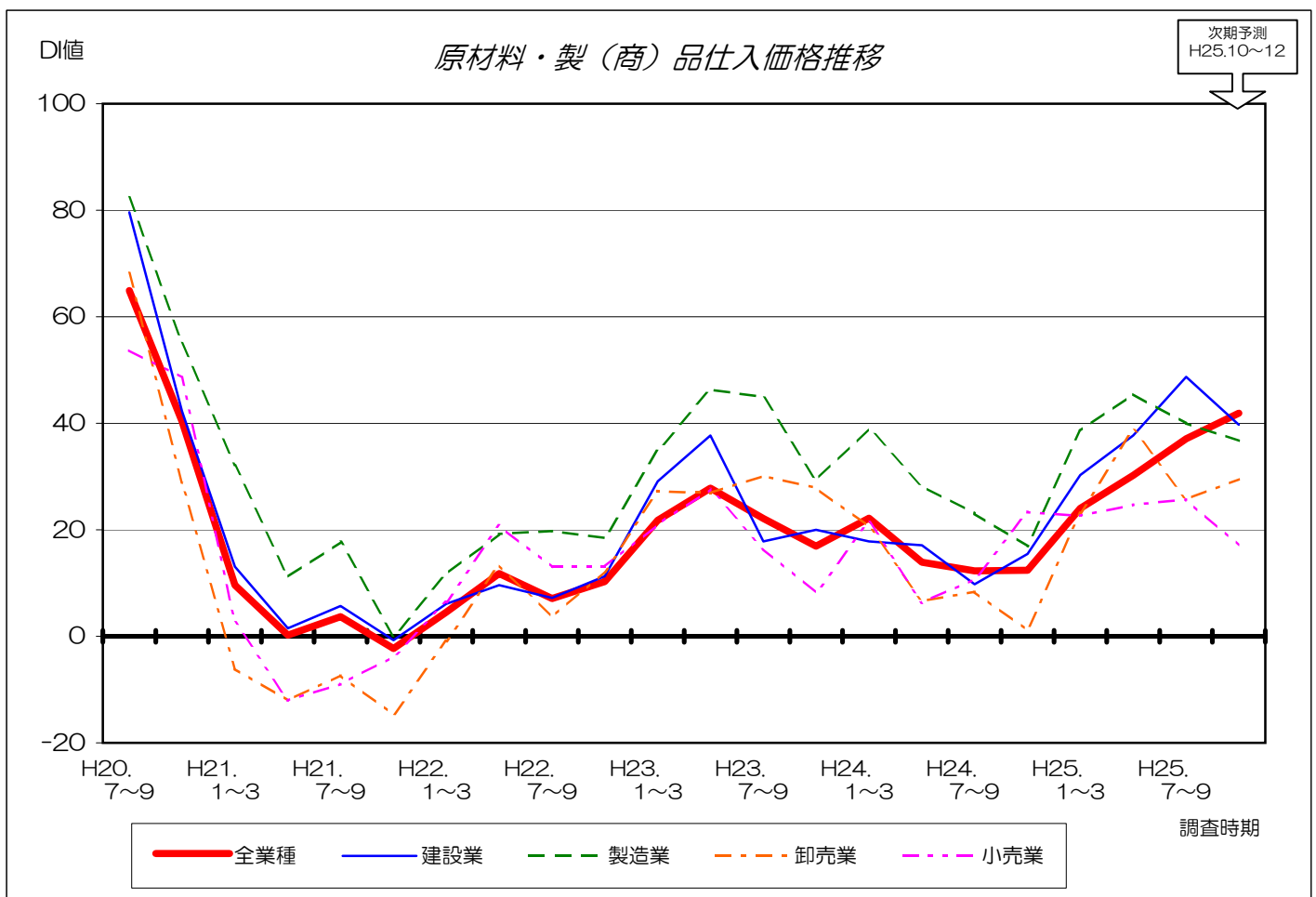
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+3.2ポイント、運輸・倉庫業+3.1ポイント、卸売業+1.2ポイント、小売業+1.0ポイントと4業種で「上昇」となったが、サービス業-2.7ポイント、建設業-0.6ポイントの「下落」となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+0.5ポイント（前期DI値30.4）と僅かながら「上昇」となった一方、大企業は前期比-9.5ポイント（同26.2）の「下落」となっている。

また、次四半期予測DI値については▲29.0となっており、今期比で-1.2ポイントと「下落」の予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年7~9月期)実績					次四半期(25年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	32.6	53.0	2.4	12.0	30.2	31.4	51.6	2.4	14.6	29.0
建設業	40.0	54.3	2.9	2.9	37.1	44.8	48.6	2.9	3.8	41.9
製造業	48.7	50.0	0.0	1.3	48.7	42.3	51.3	2.6	3.8	39.7
卸売業	43.3	50.0	3.3	3.3	40.0	37.8	52.2	1.1	8.9	36.7
小売業	30.8	62.8	5.1	1.3	25.7	33.3	55.1	3.8	7.7	29.5
運輸・倉庫業	25.7	20.0	0.0	54.3	25.7	17.1	25.7	0.0	57.1	17.1
サービス業	18.6	56.9	2.1	22.3	16.5	18.1	56.4	2.7	22.9	15.4
中小企業	33.3	52.0	2.4	12.3	30.9	31.8	51.1	2.4	14.7	29.4
大企業	20.0	70.0	3.3	6.7	16.7	23.3	60.0	3.3	13.3	20.0





#### 4. 受注価格、販売価格

《4期連続の改善、次期予測は僅かながら悪化へ》

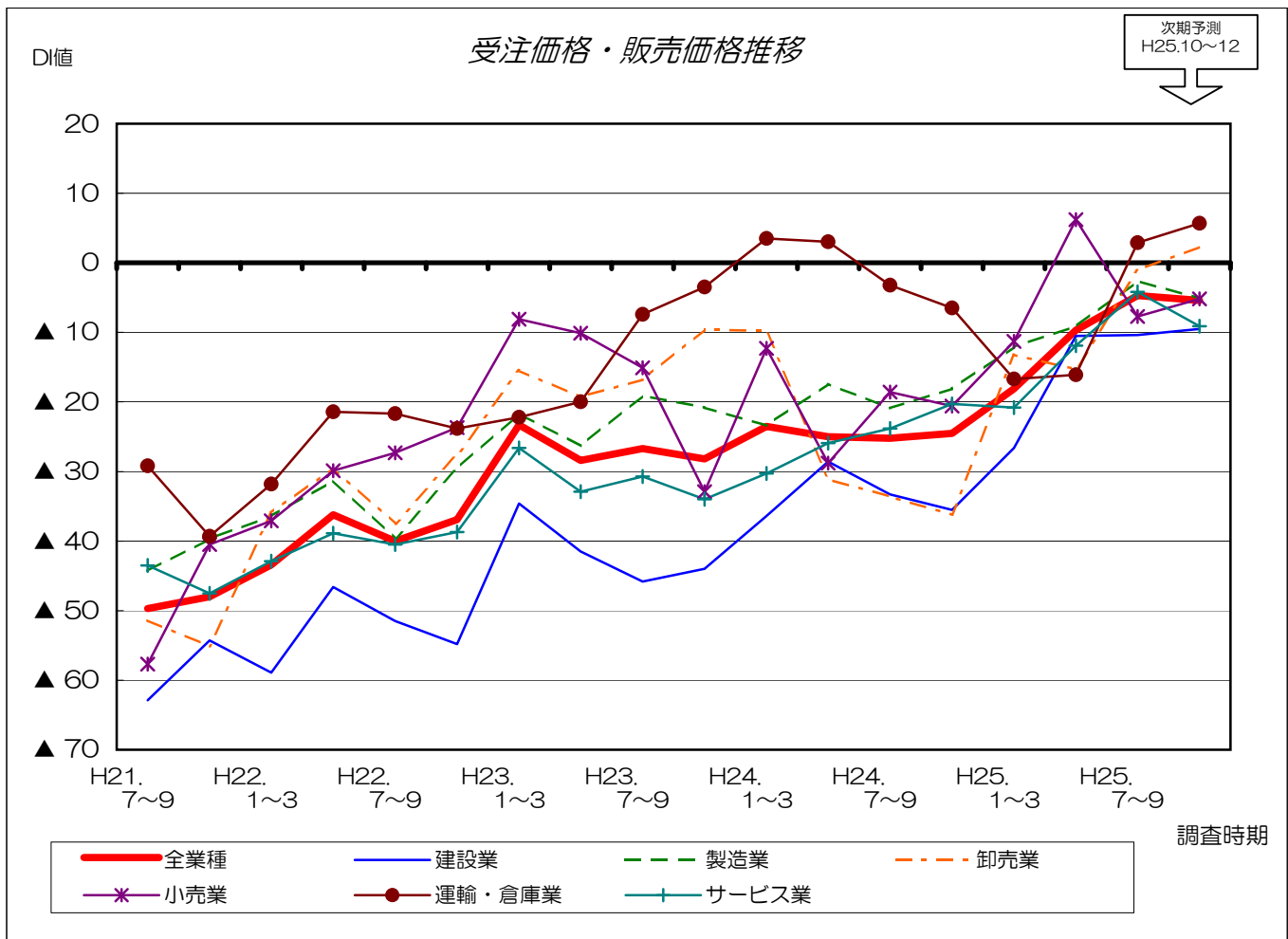
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は10.5%、「下落」と回答した企業割合は15.2%となっており、DI値は▲4.7（前期DI値▲9.7）と前期比+5.0ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+19.0ポイント、卸売業+14.2ポイント、サービス業+7.7ポイント、製造業+6.5ポイント、建設業+0.1ポイントと改善したものの、小売業では、-13.9ポイントの大幅な悪化となった。

次四半期予測DI値については▲5.4となっており、今期比で-0.7ポイントの僅かながら悪化予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年7~9月期)実績					次四半期(25年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	10.5	69.7	15.2	4.7	▲4.7	8.9	68.8	14.3	8.0	▲5.4
建設業	8.6	71.4	19.0	1.0	▲10.4	8.6	71.4	18.1	1.9	▲9.5
製造業	7.7	79.5	10.3	2.6	▲2.6	6.4	76.9	11.5	5.1	▲5.1
卸売業	15.6	66.7	16.7	1.1	▲1.1	16.7	62.2	14.4	6.7	2.3
小売業	12.8	66.7	20.5	0.0	▲7.7	11.5	65.4	16.7	6.4	▲5.2
運輸・倉庫業	8.6	71.4	5.7	14.3	2.9	8.6	71.4	2.9	17.1	5.7
サービス業	9.6	67.0	13.8	9.6	▲4.2	5.3	68.1	14.4	12.2	▲9.1
中小企業	10.7	69.3	15.1	5.0	▲4.4	9.0	68.8	14.2	8.1	▲5.2
大企業	6.7	76.7	16.7	0.0	▲10.0	6.7	70.0	16.7	6.7	▲10.0



## 5. 製（商）品在庫

《2期ぶりの改善、次期予測は更に改善へ》

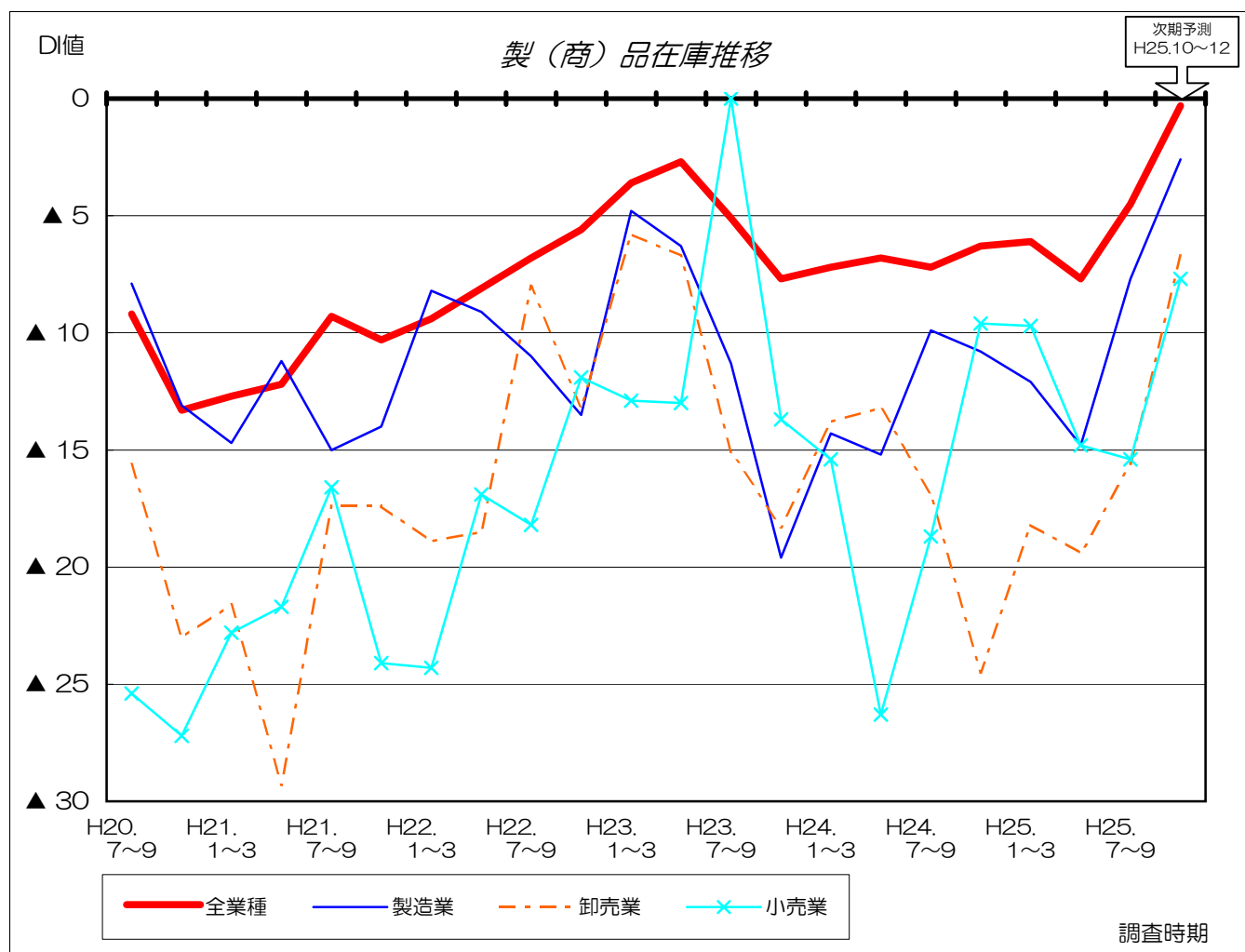
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は65.9%、「不足」と回答した企業割合は3.5%、「過剰」と回答した企業割合は8.0%となっており、DI値は▲4.5（前期DI値▲7.7）と前期比+3.2ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲0.3となっており、今期比で+3.2ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(25年7~9月期)実績					次四半期(25年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.5	65.9	8.0	22.6	▲4.5	4.2	65.7	4.5	25.6	▲0.3
建設業	1.9	67.6	0.0	30.5	1.9	4.8	61.9	0.0	33.3	4.8
製造業	2.6	80.8	10.3	6.4	▲7.7	3.8	80.8	6.4	9.0	▲2.6
卸売業	3.3	73.3	18.9	4.4	▲15.6	4.4	74.4	11.1	10.0	▲6.7
小売業	3.8	75.6	19.2	1.3	▲15.4	2.6	79.5	10.3	7.7	▲7.7
運輸・倉庫業	0.0	25.7	2.9	71.4	▲2.9	2.9	22.9	0.0	74.3	2.9
サービス業	5.3	58.5	2.7	33.5	2.6	4.8	59.6	1.6	34.0	3.2
中小企業	3.5	65.1	8.1	23.3	▲4.6	4.4	64.9	4.6	26.1	▲0.2
大企業	3.3	80.0	6.7	10.0	▲3.4	0.0	80.0	3.3	16.7	▲3.3



## 6. 営業利益

《2期ぶりの悪化、次期予測はほぼ横ばい》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は18.8%、「減少」と回答した企業割合は34.0%、「横ばい」と回答した企業割合は46.2%となり、DI値は▲15.2（前期DI値▲13.7）と前期比-1.5ポイントの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+10.5ポイント（前期DI値▲11.4）、サービス業+5.1ポイント（同▲10.5）、製造業+1.1ポイント（同▲21.6）と改善したものの、運輸・倉庫業-27.6ポイント（同▲9.6）、小売業-14.7ポイント（同▲14.8）、卸売業では、-10.4ポイント（同▲16.3）の悪化となった。

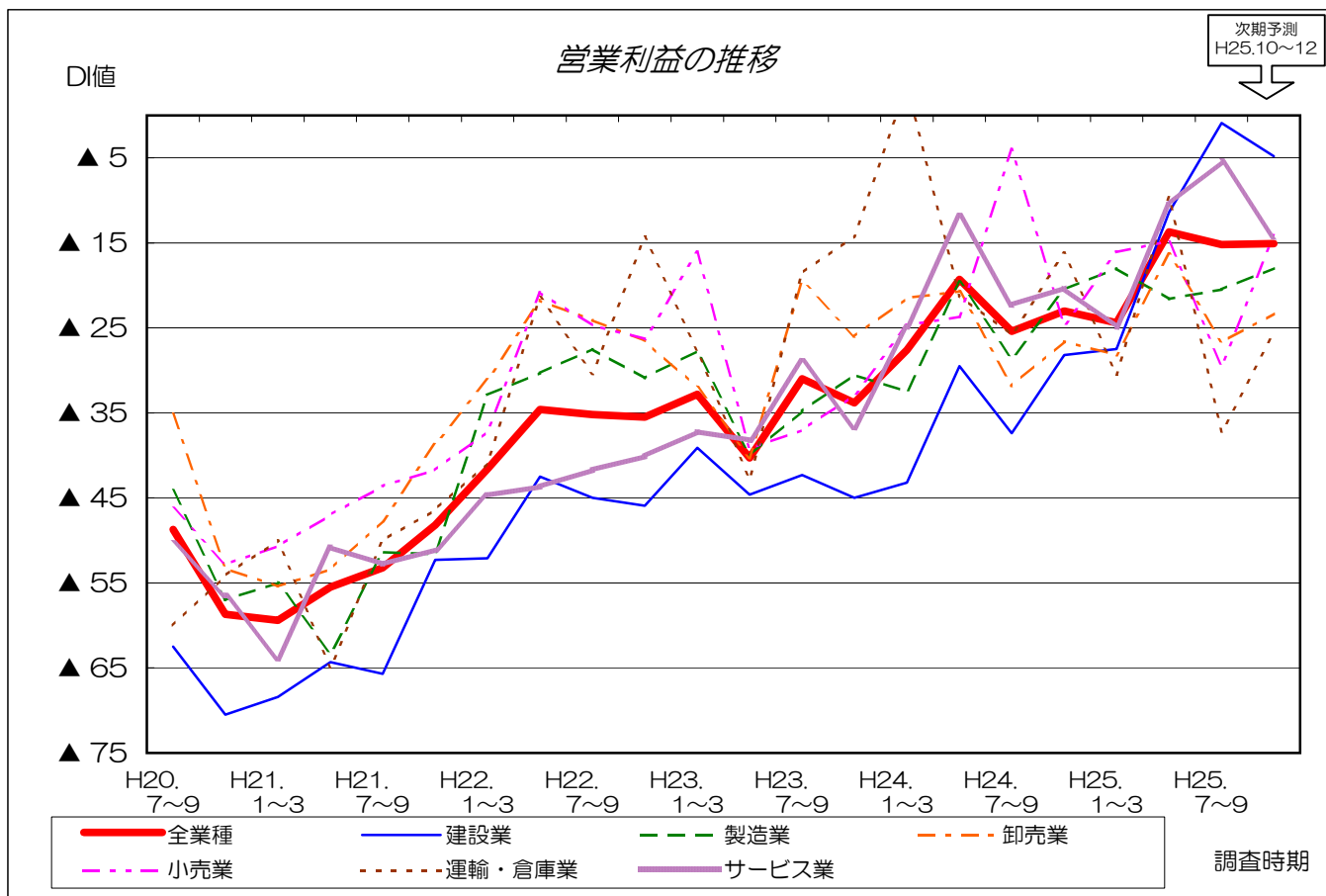
規模別のDI値を見ると、中小企業では前期比-1.8ポイント（前期DI値▲14.0）と悪化した一方、大企業は前期比+6.1ポイント（同▲9.5）の改善となった。

次四半期予測DI値については▲15.1となっており、今期比で+0.1ポイントのほぼ横ばいの予測となっている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(25年7~9月期)実績					次四半期(25年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	18.8	46.2	34.0	1.0	▲15.2	13.1	53.3	28.2	5.4	▲15.1
建設業	21.0	57.1	21.9	0.0	▲0.9	18.1	57.1	22.9	1.9	▲4.8
製造業	16.7	46.2	37.2	0.0	▲20.5	11.5	56.4	29.5	2.6	▲18.0
卸売業	10.0	52.2	36.7	1.1	▲26.7	5.6	58.9	28.9	6.7	▲23.3
小売業	15.4	37.2	44.9	2.6	▲29.5	16.7	43.6	30.8	9.0	▲14.1
運輸・倉庫業	11.4	40.0	48.6	0.0	▲37.2	5.7	57.1	31.4	5.7	▲25.7
サービス業	25.5	42.0	30.9	1.6	▲5.4	14.4	50.5	28.7	6.4	▲14.3
中小企業	18.0	47.1	33.8	1.1	▲15.8	12.3	53.7	28.7	5.3	▲16.4
大企業	33.3	30.0	36.7	0.0	▲3.4	26.7	46.7	20.0	6.7	6.7



## 7. 資金繰り

《4期連続の改善、次期予測は悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は9.9%、「苦しい」と回答した企業は17.1%、「不変」と回答した企業は70.7%となっており、DI値は▲7.2（前期DI値▲9.0）と前期比+1.8ポイントとの改善となった。

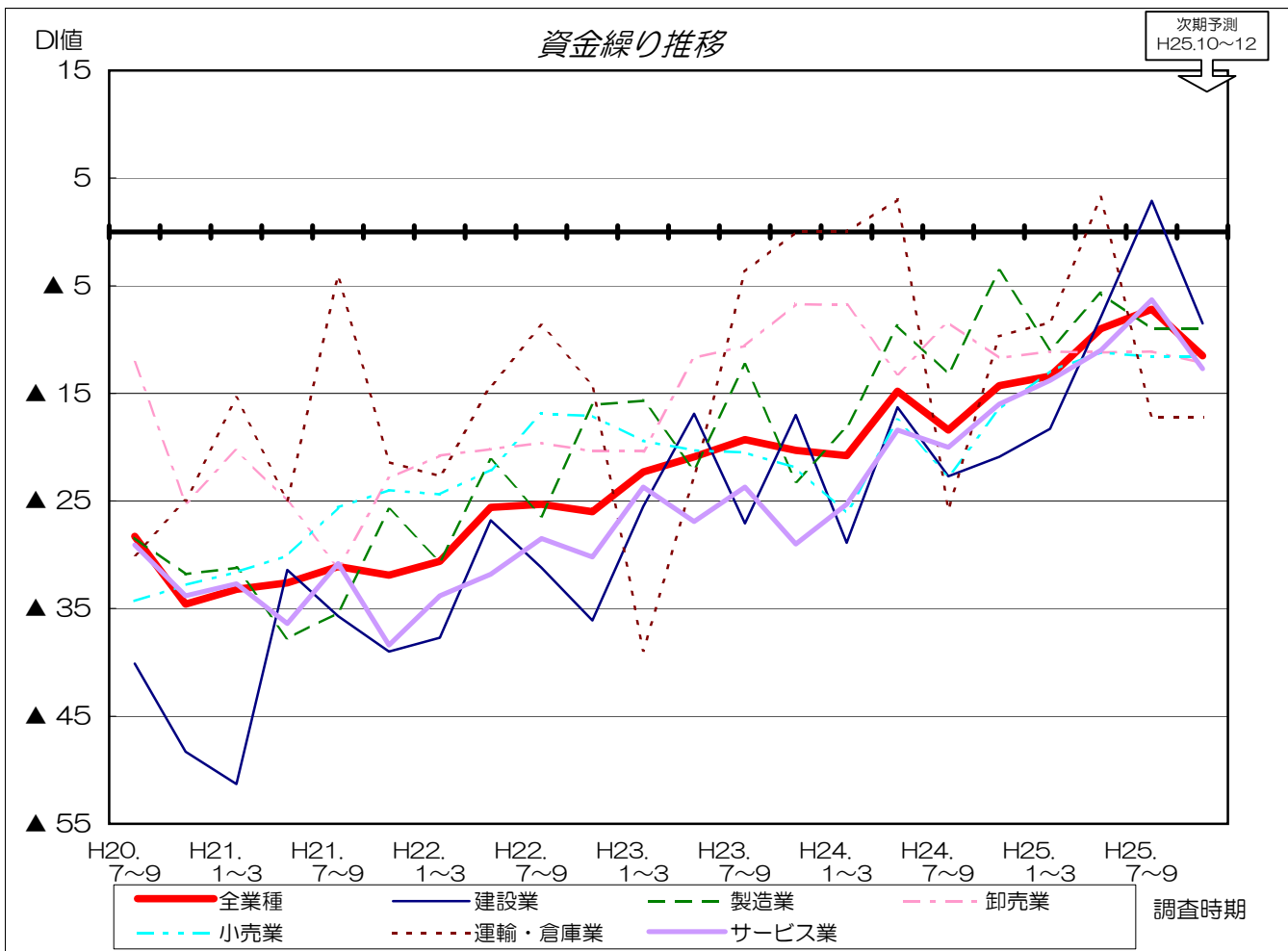
業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+10.8ポイント、サービス業+4.7ポイント、卸売業+0.1ポイントと改善したものの、運輸・倉庫業-20.4ポイント、製造業-3.3ポイント、小売業では、-0.4ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+1.7ポイント（前期DI値▲9.6）、大企業は前期比+9.0ポイント（前期DI値▲2.3）とともに改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(25年7~9月期)実績					次四半期(25年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	9.9	70.7	17.1	2.3	▲7.2	7.8	66.4	19.3	6.4	▲11.5
建設業	12.4	76.2	9.5	1.9	2.9	8.6	70.5	17.1	3.8	▲8.5
製造業	7.7	73.1	16.7	2.6	▲9.0	6.4	74.4	15.4	3.8	▲9.0
卸売業	3.3	81.1	14.4	1.1	▲11.1	2.2	75.6	14.4	7.8	▲12.2
小売業	11.5	60.3	23.1	5.1	▲11.6	11.5	56.4	23.1	9.0	▲11.6
運輸・倉庫業	5.7	71.4	22.9	0.0	▲17.2	5.7	68.6	22.9	2.9	▲17.2
サービス業	12.8	66.0	19.1	2.1	▲6.3	9.6	60.1	22.3	8.0	▲12.7
中小企業	9.9	70.0	17.8	2.2	▲7.9	7.7	65.8	20.2	6.3	▲12.5
大企業	10.0	83.3	3.3	3.3	6.7	10.0	76.7	3.3	10.0	6.7



## 8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は35.5%（前期35.6%）と前期比で-0.1%のほぼ横ばいとなった。一方で、「行ってない」とする企業は62.7%（前期62.2%）と前期比で+0.5%の僅かながら増加となった。

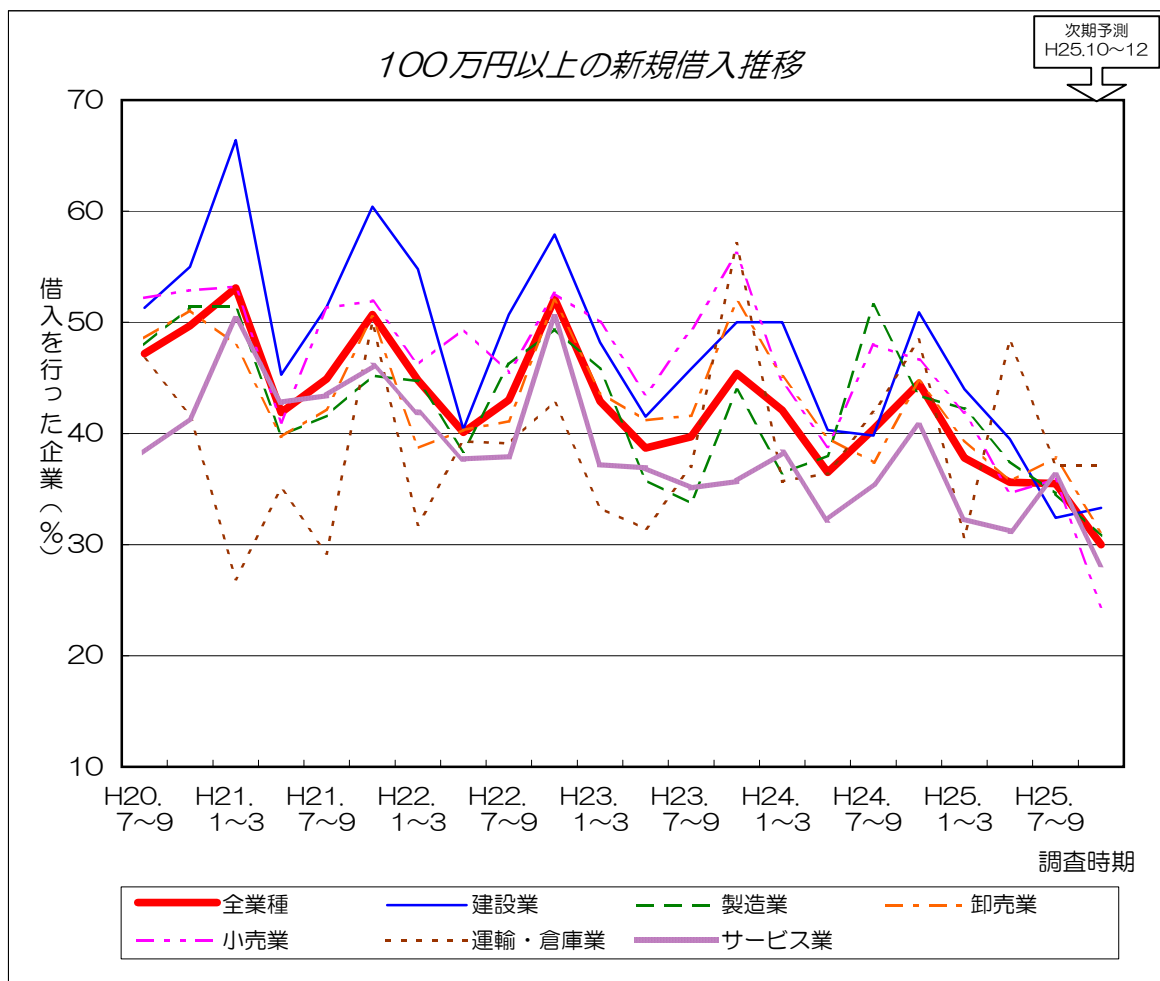
資金使途については、「運転」70.1%、「運転・設備」14.2%、「設備」8.3%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は30.0%、「行わない」とする企業は62.7%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(25年7~9月期)実績			次四半期(25年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	35.5	62.7	1.7	30.0	62.7	7.3
建設業	32.4	67.6	0.0	33.3	64.8	1.9
製造業	34.6	64.1	1.3	30.8	61.5	7.7
卸売業	37.8	57.8	4.4	31.1	60.0	8.9
小売業	35.9	62.8	1.3	24.4	67.9	7.7
運輸・倉庫業	37.1	62.9	0.0	37.1	57.1	5.7
サービス業	36.2	61.7	2.1	28.2	62.2	9.6
中小企業	36.2	62.5	1.3	30.1	63.1	6.8
大企業	23.3	66.7	10.0	26.7	56.7	16.7



# 100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	70.1	14.2	8.3	7.4	66.9	15.1	11.6	6.4
建設業	76.5	8.8	5.9	8.8	74.3	14.3	2.9	8.6
製造業	66.7	14.8	7.4	11.1	66.7	12.5	12.5	8.3
卸売業	82.4	5.9	5.9	5.9	71.4	7.1	14.3	7.1
小売業	64.3	25.0	7.1	3.6	52.6	31.6	10.5	5.3
運輸・倉庫業	61.5	15.4	15.4	7.7	53.8	15.4	30.8	0.0
サービス業	66.2	16.2	10.3	7.4	67.9	15.1	11.3	5.7
中小企業	72.1	12.7	8.1	7.1	69.5	14.0	10.4	6.1
大企業	14.3	57.1	14.3	14.3	12.5	37.5	37.5	12.5

## 9. 100万円以上の設備投資

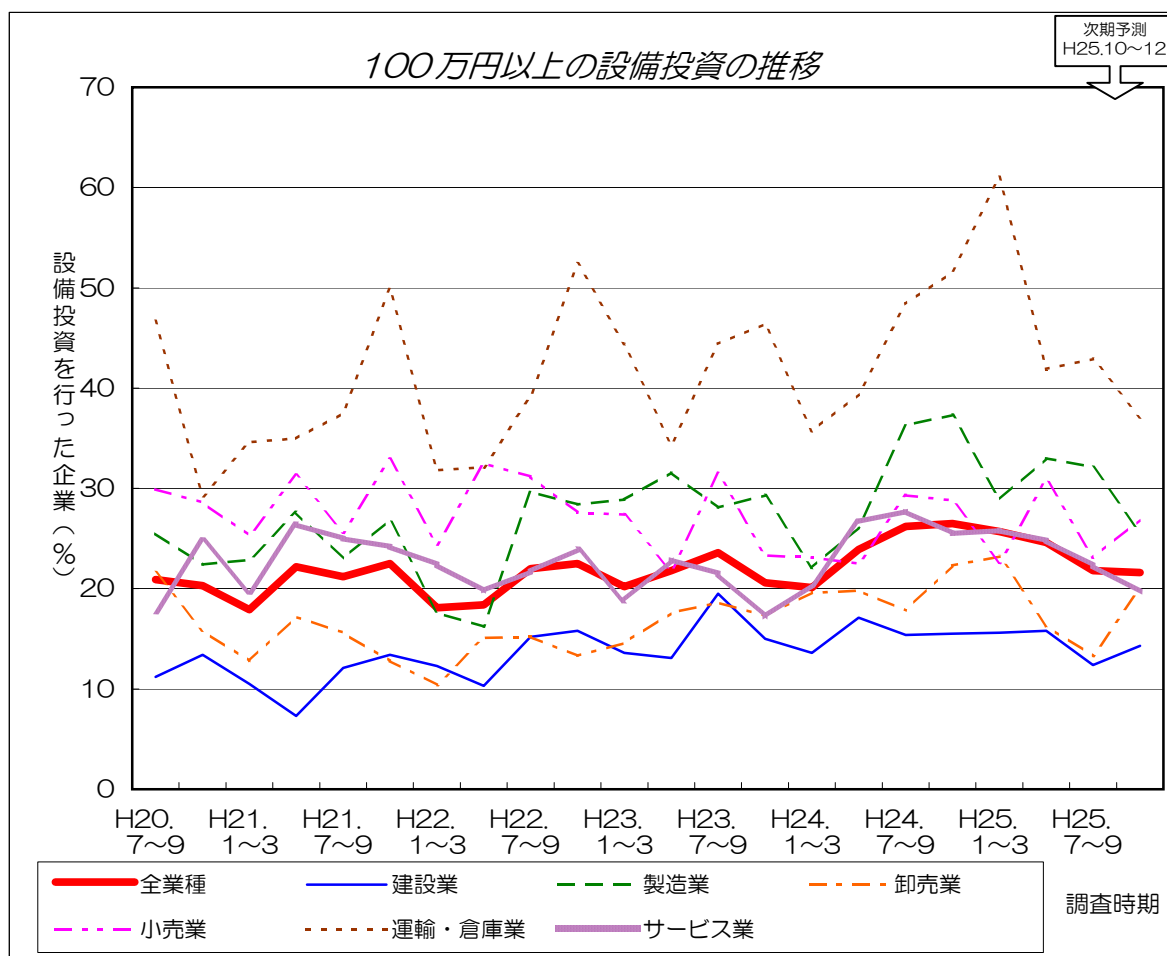
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は21.8%、「行ってない」とする企業は74.2%となっており、その投資内容については、「新規・更新」38.4%、「更新」26.4%、「新規」24.0%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は21.6%、「行わない」とする企業は69.3%であり、その投資内容については、「新規・更新」36.3%、「更新」33.9%、「新規」24.2%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(25年7~9月期)実績			次四半期(25年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	21.8	74.2	4.0	21.6	69.3	9.1
建設業	12.4	85.7	1.9	14.3	82.9	2.9
製造業	32.1	64.1	3.8	25.6	64.1	10.3
卸売業	13.3	81.1	5.6	20.0	71.1	8.9
小売業	23.1	74.4	2.6	26.9	64.1	9.0
運輸・倉庫業	42.9	54.3	2.9	37.1	57.1	5.7
サービス業	22.3	72.3	5.3	19.7	67.6	12.8
中小企業	19.7	76.3	4.0	19.5	71.7	8.8
大企業	60.0	36.7	3.3	60.0	26.7	13.3



# 100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	24.0	38.4	26.4	11.2	24.2	36.3	33.9	5.6
建設業	7.7	53.8	30.8	7.7	33.3	26.7	26.7	13.3
製造業	20.0	28.0	28.0	24.0	15.0	30.0	45.0	10.0
卸売業	33.3	41.7	25.0	0.0	16.7	38.9	44.4	0.0
小売業	33.3	38.9	16.7	11.1	47.6	33.3	14.3	4.8
運輸・倉庫業	20.0	26.7	40.0	13.3	7.7	46.2	46.2	0.0
サービス業	26.2	42.9	23.8	7.1	21.6	40.5	32.4	5.4
中小企業	24.3	35.5	28.0	12.1	25.5	32.1	36.8	5.7
大企業	22.2	55.6	16.7	5.6	16.7	61.1	16.7	5.6



## 10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」44.8%、「営業利益の低下」37.5%、「人材難、求人難、定着化の悪化」29.6%、「経費の増加」25.8%の4項目を指摘する傾向で、全業種ともほぼ4項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で15.7%に対し小売業では30.8%、「原材料高、入手難」が全業種で22.3%に対し製造業では42.3%、「販売価格への転嫁難」が全業種で19.3%に対し卸売業では32.2%と突出し、高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	14.1	44.8	15.7	8.4	0.9	4.9	5.7	22.3	11.0	4.9	19.3	3.5	7.0
建設業	12.4	51.4	8.6	15.2	1.0	17.1	4.8	22.9	8.6	1.0	12.4	4.8	9.5
製造業	9.0	55.1	5.1	6.4	0.0	2.6	12.8	42.3	21.8	6.4	28.2	1.3	1.3
卸売業	16.7	36.7	16.7	7.8	3.3	0.0	4.4	27.8	14.4	14.4	32.2	4.4	14.4
小売業	25.6	34.6	30.8	1.3	0.0	1.3	2.6	16.7	7.7	9.0	19.2	9.0	3.8
運輸・倉庫業	17.1	40.0	5.7	2.9	2.9	0.0	11.4	28.6	8.6	0.0	14.3	2.9	5.7
サービス業	10.6	45.7	19.1	9.6	0.0	3.7	4.3	12.2	8.0	1.1	14.4	1.1	5.9
中小企業	13.4	45.0	15.3	8.5	0.9	5.1	5.9	22.6	10.7	5.0	18.9	3.7	7.4
大企業	26.7	40.0	23.3	6.7	0.0	0.0	3.3	16.7	16.7	3.3	26.7	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代刺、店、舗、老朽化、設備過	が家、り賃地代の値上	化難人、材、定着、性、求人悪	費人手過剩、人件	対労、策務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	25.8	37.5	1.9	8.4	1.2	29.6	7.7	3.5	5.4	4.2	8.0	3.8	2.3
建設業	26.7	41.0	1.0	1.9	1.0	37.1	10.5	4.8	5.7	3.8	14.3	1.9	0.0
製造業	19.2	32.1	2.6	11.5	0.0	10.3	5.1	0.0	3.8	6.4	1.3	0.0	1.3
卸売業	21.1	38.9	1.1	4.4	1.1	11.1	3.3	1.1	5.6	4.4	3.3	6.7	2.2
小売業	25.6	46.2	3.8	16.7	0.0	29.5	10.3	2.6	3.8	3.8	5.1	6.4	5.1
運輸・倉庫業	37.1	34.3	0.0	14.3	2.9	57.1	8.6	8.6	5.7	5.7	2.9	2.9	0.0
サービス業	28.2	34.0	2.1	8.0	2.1	37.2	8.0	4.8	6.4	3.2	11.7	4.3	3.2
中小企業	25.7	37.9	1.8	7.5	1.3	29.8	7.9	3.3	5.7	4.4	8.3	3.9	2.2
大企業	26.7	30.0	3.3	23.3	0.0	26.7	3.3	6.7	0.0	0.0	3.3	3.3	3.3

## 11-①. 消費税の増税が経営に与える影響について

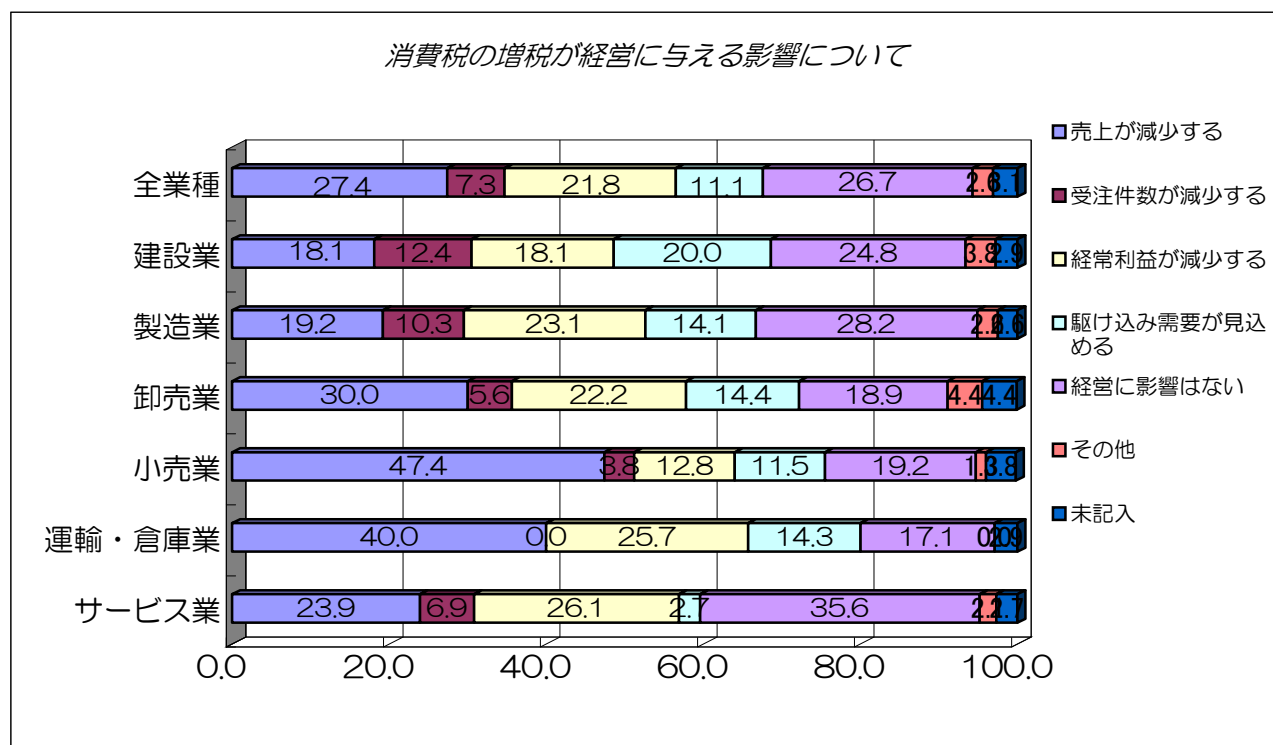
消費税の増税が経営に与える影響については、「売上が減少する」(27.4%)と回答した企業割合が最も多く、次いで「経営に影響はない」(26.7%)、「経常利益が減少する」(21.8%)、「駆け込み需要が見込める」(11.1%)、「受注件数が減少する」(7.3%)の順で、約5割が売上や利益が減少する結果となった。

業種別にみると小売業では「売上が減少する」が全業種で27.4%に対し47.4%、建設業では「駆け込み需要が見込める」が全業種で11.1%に対し20.0%と割合が特に高くなっているのが特徴である。

《 消費税の増税が経営に与える影響について 》

(単位 %)

	今四半期 (25年7~9月期実績)						
	売上が減少する	受注件数が減少する	経常利益が減少する	駆け込み需要が見込める	経営に影響はない	その他	未記入
全業種	27.4	7.3	21.8	11.1	26.7	2.6	3.1
建設業	18.1	12.4	18.1	20.0	24.8	3.8	2.9
製造業	19.2	10.3	23.1	14.1	28.2	2.6	2.6
卸売業	30.0	5.6	22.2	14.4	18.9	4.4	4.4
小売業	47.4	3.8	12.8	11.5	19.2	1.3	3.8
運輸・倉庫業	40.0	0.0	25.7	14.3	17.1	0.0	2.9
サービス業	23.9	6.9	26.1	2.7	35.6	2.1	2.7
中小企業	27.2	7.4	22.2	10.5	27.2	2.6	2.9
大企業	30.0	6.7	13.3	23.3	16.7	3.3	6.7



## 11-②. 消費税が上げられた場合の価格転嫁状況について

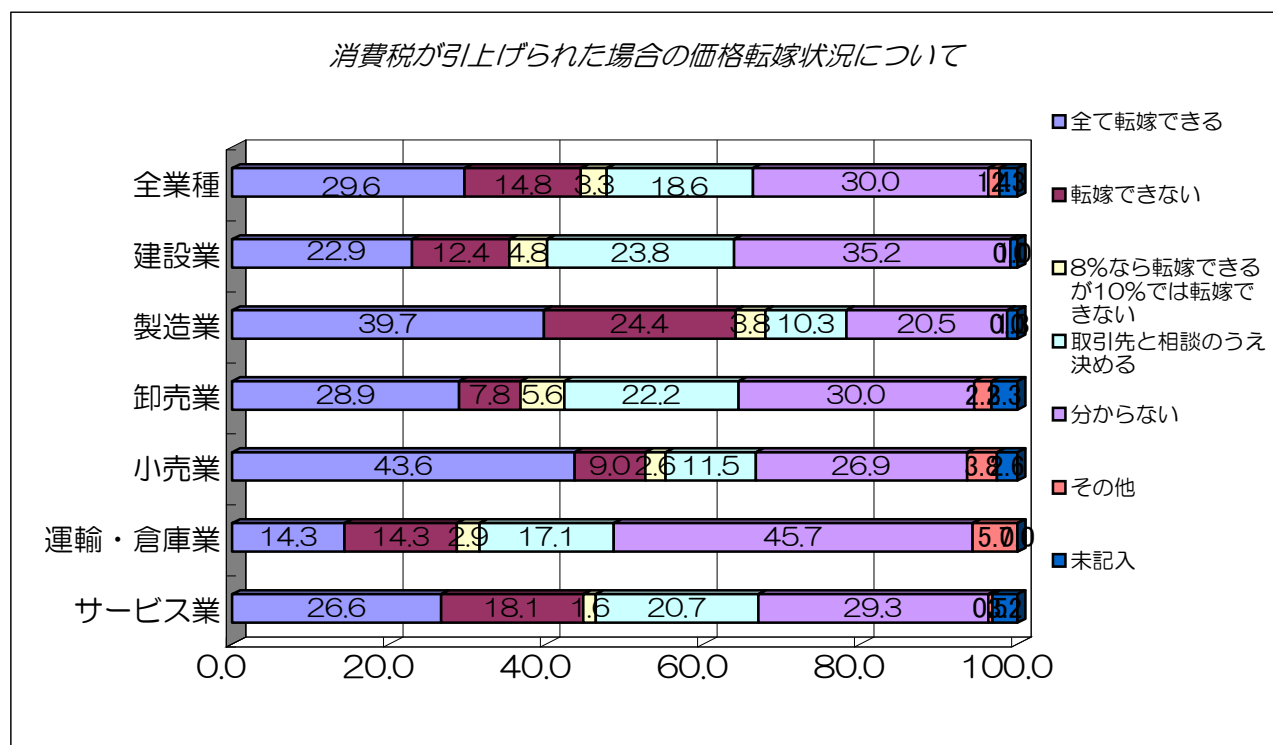
消費税が上げられた場合の価格転嫁については、「分からない」（30.0%）と回答した企業割合が最も多く、次いで「全て転嫁できる」（29.6%）の順。一方で、「取引先と相談のうえ決める」（18.6%）、「転嫁できない」（14.8%）、「8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない」（3.3%）を合わせると約4割弱（36.7%）が十分に転嫁できないと回答した。

業種別にみると小売業では「全て転嫁できる」が全業種で29.6%に対し43.6%、製造業では「転嫁できない」が全業種で14.8%に対し24.4%と割合が高くなっているのが特徴である。

《 消費税が上げられた場合の転嫁状況について 》

（単位 %）

	今四半期（25年7～9月期実績）						
	全て転嫁できる	転嫁できない	8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない	取引先と相談のうえ決める	分からない	その他	未記入
全業種	29.6	14.8	3.3	18.6	30.0	1.4	2.3
建設業	22.9	12.4	4.8	23.8	35.2	0.0	1.0
製造業	39.7	24.4	3.8	10.3	20.5	0.0	1.3
卸売業	28.9	7.8	5.6	22.2	30.0	2.2	3.3
小売業	43.6	9.0	2.6	11.5	26.9	3.8	2.6
運輸・倉庫業	14.3	14.3	2.9	17.1	45.7	5.7	0.0
サービス業	26.6	18.1	1.6	20.7	29.3	0.5	3.2
中小企業	30.1	15.1	3.3	18.4	29.8	0.9	2.4
大企業	20.0	10.0	3.3	23.3	33.3	10.0	0.0



## 12-①. 最低賃金11円引き上げによる貴社への影響について

最低賃金引き上げによる貴社への影響については、「特に影響はない」(59.6%)との回答が全体の約6割で、次いで「最低賃金で雇用している従業員のみを上げる」(16.2%)、「経費(役員報酬等)を削減する」(9.9%)、「新規採用を削減・見合わせる」(8.7%)、「最低賃金で雇用している従業員以外の賃金も上げる」(7.5%)、「従業員を削減する」(2.4%)、「事業を縮小する」(1.9%)、「海外に事業所や一部業務の移転を検討する」(0.2%)の順となっている。

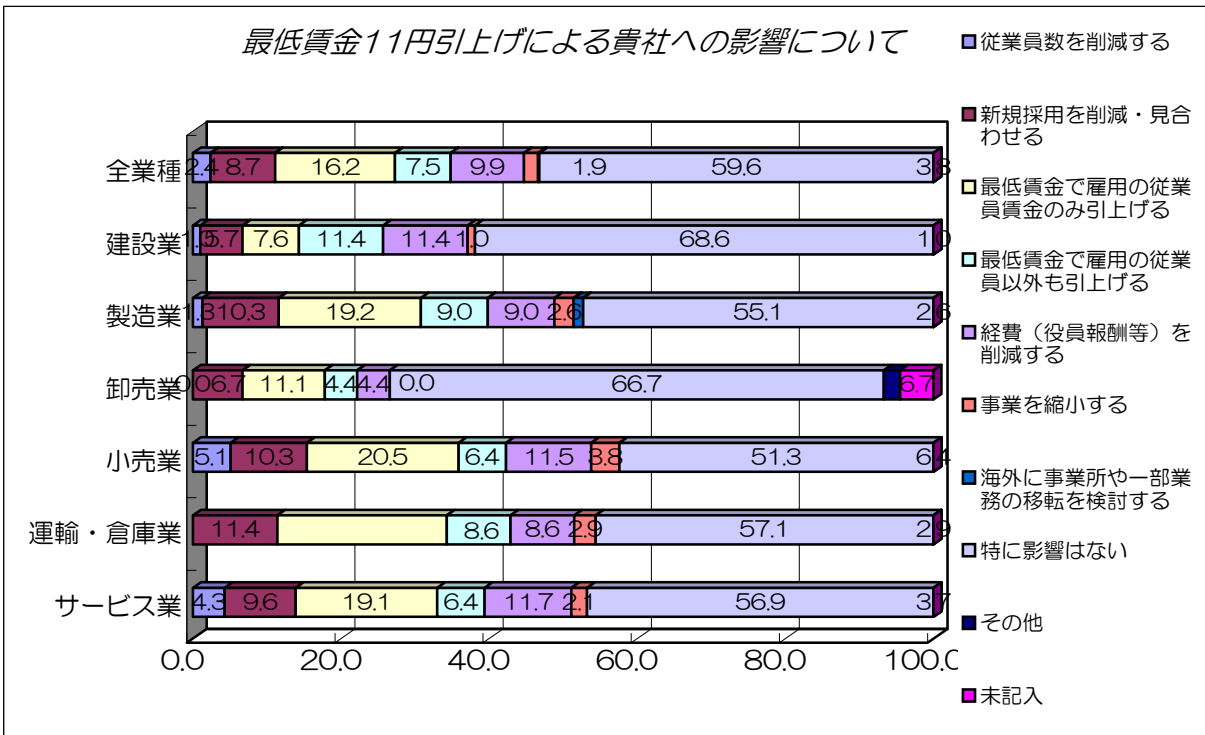
業種別にみると建設業では、「最低賃金で雇用している従業員以外の賃金も上げる」が全業種で7.5%に対して11.4%、小売業では「事業を縮小する」が全業種で1.9%に対し3.8%、製造業では「海外に事業所や一部業務の移転を検討する」が全業種で0.2%に対し1.3%と割合が特に高くなっているのが特徴的である。

《 最低賃金11円引き上げによる貴社への影響について 》

(単位 %)

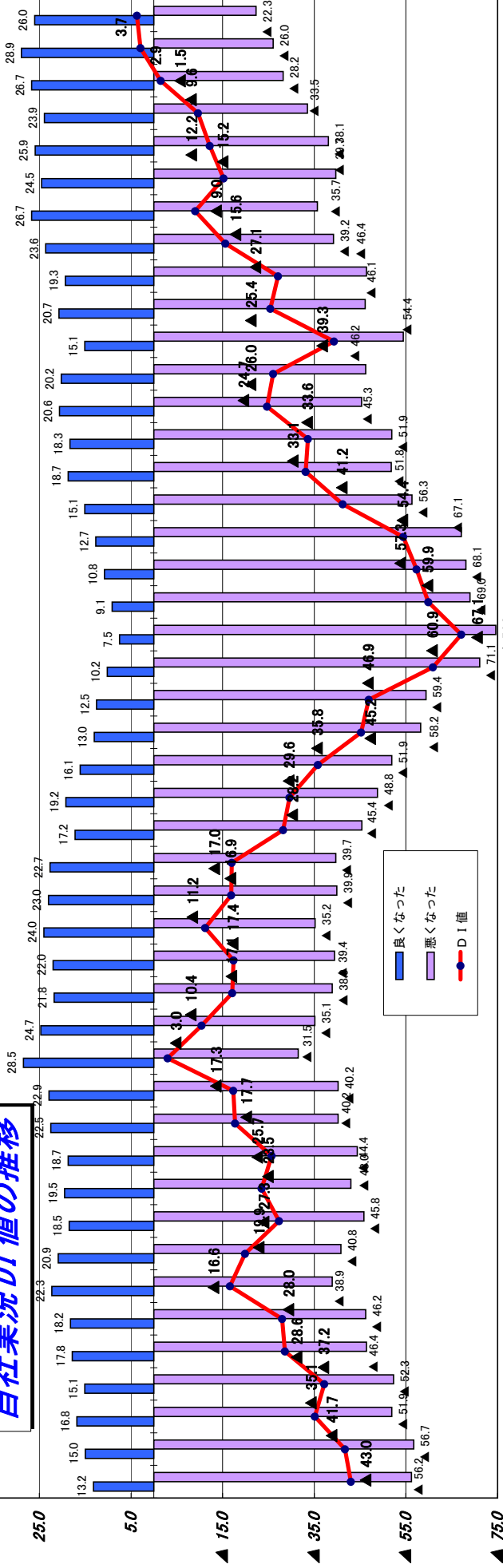
	今四半期 (25年7~9月期実績)									
	従業員数を削減する	新規採用を削減する・見合わせる	最低賃金で雇用している従業員の賃金のみを上げる	最低賃金で雇用している従業員以外の賃金も上げる	経費(役員報酬等)を削減する	事業を縮小する	海外に事業所や一部業務の移転を検討する	特に影響はない	その他	未記入
全業種	2.4	8.7	16.2	7.5	9.9	1.9	0.2	59.6	1.6	3.8
建設業	1.0	5.7	7.6	11.4	11.4	1.0	0.0	68.6	1.0	1.0
製造業	1.3	10.3	19.2	9.0	9.0	2.6	1.3	55.1	2.6	2.6
卸売業	0.0	6.7	11.1	4.4	4.4	0.0	0.0	66.7	2.2	6.7
小売業	5.1	10.3	20.5	6.4	11.5	3.8	0.0	51.3	3.8	6.4
運輸・倉庫業	0.0	11.4	22.9	8.6	8.6	2.9	0.0	57.1	0.0	2.9
サービス業	4.3	9.6	19.1	6.4	11.7	2.1	0.0	56.9	0.5	3.7
中小企業	2.6	9.2	15.4	7.7	9.9	2.0	0.2	59.7	1.5	3.3
大企業	0.0	0.0	30.0	3.3	10.0	0.0	0.0	56.7	3.3	13.3

最低賃金11円引き上げによる貴社への影響について



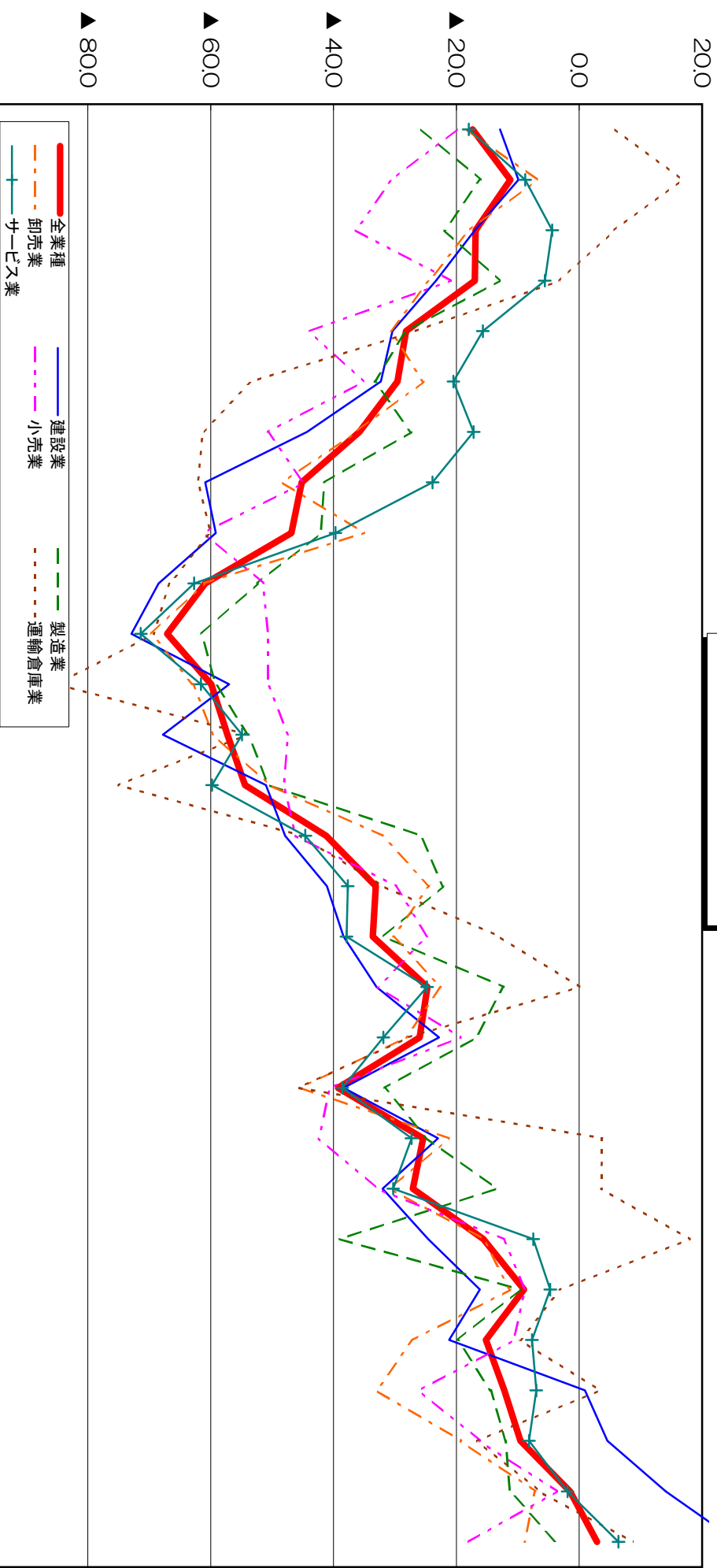
自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



- H 1 4 7 3 輸出と生産の好循環に陰り
- H 1 4 7 4 総合子フレ対策の発表
- H 1 5 1 3 日経平均八千円割れ
- H 1 5 1 4 イラク戦争SARS
- H 1 5 2 3 日経平均一万円台回復
- H 1 5 2 4 暖冬・足利銀行国有化
- H 1 5 3 3 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
- H 1 5 3 4 消費税法改正・年金改革法案成立
- H 1 5 4 3 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
- H 1 5 4 4 新潟中越地震・新紙幣発行
- H 1 6 1 3 愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線
- H 1 6 1 4 個人情報保護法・ベトナム全面解禁
- H 1 6 2 3 衆議院選挙自民大勝
- H 1 6 2 4 日経平均一万六千円台回復・構設計算機選問題
- H 1 6 3 3 日経平均一万七千円台回復
- H 1 6 3 4 日経平均一万七千円台回復・新会社法施行
- H 1 6 4 3 安倍内閣発足
- H 1 6 4 4 米国産牛肉輸入再開
- H 1 6 5 3 日銀による追加利上げ
- H 1 6 5 4 対ユーロ最安値を更新
- H 1 6 6 3 参院選与野党逆転・安倍首相辞任
- H 1 6 6 4 福田内閣発足
- H 1 7 1 3 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
- H 1 7 1 4 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
- H 1 7 2 3 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国リーマンブラザーズ破綻
- H 1 7 2 4 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
- H 1 7 3 3 IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
- H 1 7 3 4 定額給付金の補正予算成立
- H 1 7 4 3 高速度道路料金引下げ・定額給付金給付・新型インフルエンザの国内感染
- H 1 7 4 4 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
- H 1 7 5 3 中小企業金融円滑化法の成立・政府による「アフレ宣言」
- H 1 7 5 4 度予算成立
- H 1 8 1 3 トヨタ大規模リコール問題・民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
- H 1 8 1 4 ことも手当て支給・改正貸金業法施行
- H 1 8 2 3 民主党代表選・菅直人辞任・急激な円高による日銀の為替介入・エコー購入補助金終了
- H 1 8 2 4 福岡市長選・高島新市長誕生・家電エコポイント制度改正
- H 1 8 3 3 東日本大震災の復興拠点を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H 1 8 3 4 野田内閣発足
- H 1 8 4 3 グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H 1 8 4 4 東日本大震災被災地再生に向け・復興庁業務開始
- H 1 8 5 3 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H 1 8 5 4 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H 1 9 1 3 2020年夏オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H 1 9 1 4 次期予測

# 自社業況D値の推移



	H18	H18	H19	H19	H19	H19	H20	H20	H20	H20	H21	H21	H21	H21	H21	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H23	H23	H23	H23	H24	H24	H24	H24	H24	H25	H25	H25		
▲100.0	H18	H18	H19	H19	H19	H19	H20	H20	H20	H20	H21	H21	H21	H21	H21	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H23	H23	H23	H23	H24	H24	H24	H24	H24	H25	H25	H25		
全業種	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
建設業	▲17.4	▲11.2	▲16.9	▲17.0	▲28.2	▲29.6	▲35.8	▲45.2	▲46.9	▲60.9	▲67.1	▲59.9	▲57.3	▲54.4	▲41.2	▲33.1	▲33.6	▲24.7	▲26.0	▲39.3	▲25.4	▲27.1	▲15.6	▲9.0	▲15.2	▲12.2	▲9.6	▲1.5	▲2.9						
卸売業	▲25.7	▲16.1	▲21.9	▲13.0	▲28.2	▲33.3	▲27.4	▲41.5	▲42.1	▲52.4	▲61.5	▲59.2	▲53.9	▲50.6	▲25.8	▲22.2	▲31.9	▲12.3	▲16.8	▲31.7	▲24.8	▲21.3	▲30.8	▲13.5	▲39.0	▲9.7	▲19.8	▲14.4	▲12.0	▲11.3	▲3.8				
小売業	▲18.3	▲6.9	▲17.9	▲24.4	▲30.7	▲25.4	▲36.4	▲48.3	▲35.1	▲61.1	▲69.7	▲62.9	▲59.6	▲50.5	▲32.1	▲24.4	▲30.3	▲24.7	▲32.8	▲19.4	▲40.6	▲42.4	▲32.9	▲12.3	▲8.8	▲10.7	▲26.1	▲16.2	▲3.7	▲18.0					
運輸倉庫業	▲20.0	▲30.5	▲36.4	▲21.0	▲43.9	▲35.2	▲50.7	▲44.9	▲61.1	▲51.5	▲50.7	▲50.7	▲47.4	▲48.1	▲46.2	▲29.9	▲24.7	▲32.8	▲19.4	▲40.6	▲42.4	▲32.9	▲12.3	▲8.8	▲10.7	▲26.1	▲16.2	▲3.7	▲18.0						
サービス業	5.9	16.7	5.7	▲3.2	▲26.7	▲53.3	▲61.3	▲62.1	▲80.0	▲66.7	▲69.3	▲85.0	▲54.1	▲75.0	▲45.4	▲32.1	▲13.0	0.0	▲27.8	▲45.7	3.7	3.6	17.9	▲3.0	▲9.6	3.3	▲16.6	▲6.5	8.6						
	▲18.0	▲8.8	▲4.4	▲5.6	▲15.7	▲20.5	▲17.2	▲23.9	▲39.7	▲62.7	▲71.4	▲61.6	▲54.9	▲59.8	▲44.6	▲37.7	▲37.9	▲24.8	▲31.9	▲38.6	▲27.3	▲30.3	▲7.5	▲4.7	▲7.7	▲7.0	▲8.2	▲1.9	6.4						